

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第118期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	50,055	47,770	50,112	51,201	51,916
経常利益 (百万円)	1,344	1,553	1,869	2,092	2,321
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	870	994	1,130	1,183	1,601
包括利益 (百万円)	1,040	1,470	1,421	2,197	1,128
純資産額 (百万円)	22,633	23,868	25,448	27,580	28,295
総資産額 (百万円)	38,358	39,941	38,748	43,026	43,504
1株当たり純資産額 (円)	493.86	520.11	554.35	600.88	616.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.98	21.70	24.67	25.82	34.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	59.7	65.5	64.0	64.9
自己資本利益率 (%)	3.9	4.3	4.6	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	16.1	14.6	12.9	13.4	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731	4,963	382	2,287	2,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	664	620	1,645	746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	722	1,623	724	509	414
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,347	6,154	5,225	5,407	6,903
従業員数 (名)	720 (1,766)	753 (1,751)	739 (1,618)	723 (1,546)	727 (1,607)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	39,204	36,835	39,011	39,717	40,945
経常利益	(百万円)	971	1,064	1,350	1,495	1,661
当期純利益	(百万円)	663	698	828	1,044	1,086
資本金	(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	(株)	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646	46,923,646
純資産額	(百万円)	20,665	21,525	22,173	23,981	24,474
総資産額	(百万円)	33,723	34,985	32,835	36,103	36,738
1株当たり純資産額	(円)	450.93	469.74	483.96	523.48	534.32
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.48	15.24	18.08	22.79	23.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.3	61.5	67.5	66.4	66.6
自己資本利益率	(%)	3.3	3.3	3.8	4.5	4.5
株価収益率	(倍)	21.1	20.7	17.6	15.1	15.2
配当性向	(%)	48.3	45.9	55.3	39.5	37.9
従業員数	(名)	464 (161)	458 (146)	449 (135)	434 (134)	423 (135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の1株当たりの配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

3 第117期の1株当たりの配当額9円には、記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 大正3年3月 埼玉県熊谷市に松本米穀製粉(株)として設立
- 昭和5年12月 日東製粉(株)と改称、名古屋市の名古屋製粉(株)を合併し名古屋工場と称す
- 昭和13年6月 埼玉県深谷市の埼玉興業(株)を合併し深谷工場と称す
- 昭和13年8月 東京証券取引所に上場
- 昭和29年12月 東京芝浦の中央製粉(株)を合併し東京工場と称す
- 昭和35年10月 東京晴海工場完成、東京工場を閉鎖集約
- 昭和38年10月 東京証券取引所上場規定変更に基づき、市場第二部に指定
- 昭和39年4月 三菱商事(株)と総代理店契約を締結
- 昭和45年5月 日東運輸倉庫(株)(100%出資連結子会社)を設立
- 昭和48年8月 東京晴海工場に製粉工程1ラインを増設し熊谷工場を閉鎖集約
- 昭和52年5月 日東フーズ・サービス(株)(後に日東フーズ(株)と改称、100%出資連結子会社)を設立
- 昭和54年3月 旧名古屋工場を閉鎖、愛知県知多市に名古屋工場を新設
- 昭和55年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和57年11月 深谷工場を閉鎖、埼玉県熊谷市に埼玉工場を新設
- 平成元年3月 東京晴海工場を閉鎖、東京都大田区に東京工場を新設
- 平成元年6月 埼玉県熊谷市に埼玉食品工場を新設
- 平成10年8月 埼玉県熊谷市に食品開発センターを新設
- 平成12年3月 隅田商事(株)を連結子会社化(出資比率49.1% 財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用)
- 平成15年4月 (株)さわやかの全株式を取得
- 平成15年7月 日東フーズ(株)と(株)さわやかを合併(合併後の名称を(株)さわやかと称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年4月 富士製粉(株)と合併、合併後の名称を日東富士製粉(株)と称す
- 平成18年4月 日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を合併(合併後の名称を日東富士運輸(株)と称す、100%出資連結子会社)
- 平成18年6月 三菱商事(株)と共同でベトナムにプレミックス製造の合弁子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を設立(85%出資非連結子会社)
- 平成19年6月 三菱商事(株)による株式の公開買付けにより同社が親会社となる
- 平成19年10月 連結子会社隅田商事(株)の株式を追加取得し、100%出資連結子会社とする
- 平成21年3月 (株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を取得し、同社と業務提携契約を締結
- 平成23年11月 非連結子会社Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に追加出資(出資比率94.7%)
- 平成24年3月 水産飼料事業を日本農産工業(株)に譲渡
- 平成24年4月 Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.を連結子会社化(出資比率94.7%)
- 平成26年3月 設立100周年を迎える

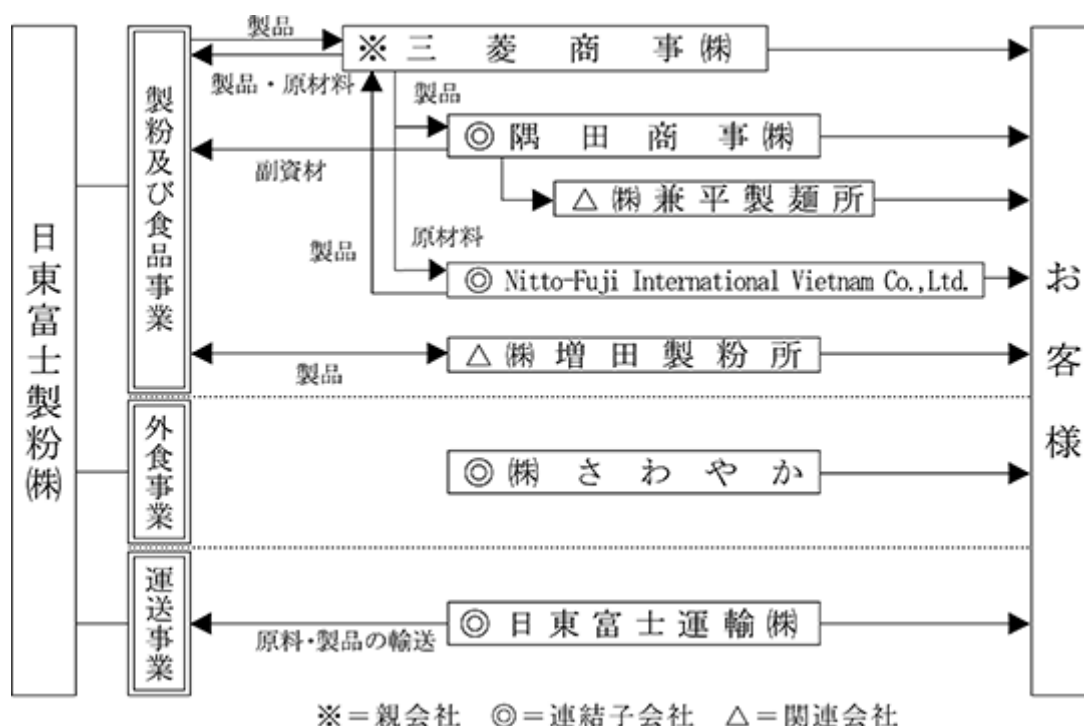
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及び親会社で構成され、小麦その他農産物等を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉及び食品事業、並びに小麦を保管する倉庫業、ケンタッキーフライドチキン(以下KFC)等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また、当社は、(株)増田製粉所の発行済株式総数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製粉及び.....当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(親会社)を経由し、隅田商事(連結子会社)ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事より製品・原材料の一部を、隅田商事より副資材の一部を購入もしております。
- 食品事業.....また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。
- 外食事業.....連結子会社である(株)さわやかが「KFC」のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開をしているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。
- 運送事業.....連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦及び製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)増田製粉所は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買 貿易業		64.9	当社製品販売の総代理店 役員の兼任等 有
(連結子会社) 日東富士運輸(株)	東京都大田区	25	運送事業	100.0		当社の原料小麦及び製品の運送を しております。 役員の兼任等 有
(株)さわやか	東京都中央区	200	外食事業	100.0		役員の兼任等 有
隅田商事(株)	東京都中央区	26	製粉及び食品 事業	100.0		当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 有
Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.	Binh Duong Province,Vietnam	1,305 億VND	食品事業	94.7		役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) (株)増田製粉所	兵庫県神戸市 長田区	500	製粉及び食品 事業	30.9		当社と業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任等 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 隅田商事(株)及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は特定子会社であります。
- 3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。なお、三菱商事(株)及び(株)増田製粉所は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 (株)さわやかについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの外食事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 隅田商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,234百万円
	経常利益	146百万円
	当期純利益	124百万円
	純資産額	1,137百万円
	総資産額	2,463百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	528 (135)
外食事業	124 (1,451)
運送事業	75 (21)
合計	727 (1,607)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (135)	43.3	20.5	6,439,253

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉及び食品事業	423 (135)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、連結財務諸表を作成する当社及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.に組織されております。

労働組合の状況は次のとおりであります。

名称	日東富士製粉労働組合
組合員数	300名(平成28年3月31日現在)
上部団体	日本食品関連産業労働組合総連合会

名称	The Union Board of Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.
組合員数	53名(平成28年3月31日現在)
上部団体	VIETNAM-SINGAPORE工業団地組合

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均3.0%引き上げられましたが、10月には平均5.7%引き下げられ、当社においても二度にわたり小麦粉製品の販売価格改定を行いました。前連結会計年度と比べ、小麦粉及び業務用ミックスの販売数量が増加し、売上高増加に寄与いたしました。利益面では、売上高の増加に加え、徹底した経費の見直しにより、営業増益となりました。

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから売上高は前連結会計年度と比べ増加し、不採算店舗の閉店費用等も吸収して、利益面も増益となりました。

当社グループでは、販売競争の激化する事業環境に対応すべく、製造・販売・研究開発・配送が一体となり、グループ全体の組織力向上を図るよう、営業チームの機動力強化に努め、顧客ニーズに対応すべく研究開発を進めました。また、三菱商事グループ各社や株式会社増田製粉所との連携を強化し、積極的な販売活動による商圏の拡大を進めました。ベトナムの海外子会社であるNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.においては、東南アジア市場の開拓に努めました。

一方、海外子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を含む全社で「ISO22000」及び「ISO14001」の認証を取得し、食品安全の管理レベルの向上及び環境負荷の低減に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は519億1千6百万円と前連結会計年度に比べ7億1千4百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は20億4千6百万円と前連結会計年度に比べ4億9百万円(25.0%)の増益、経常利益は23億2千1百万円と前連結会計年度に比べ2億2千9百万円(11.0%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も16億1百万円と前連結会計年度に比べ4億1千8百万円(35.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製粉及び食品事業

当事業部門におきましては、主力の小麦粉と業務用ミックスの販売が堅調に推移し販売数量が増加したことから、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面では、各部門においてコスト意識の徹底を行い、経費の見直しもあり、増益となりました。

この結果、売上高は451億5千2百万円と前連結会計年度に比べ6億6千9百万円(1.5%)の増収となり、営業利益も16億5千5百万円と前連結会計年度に比べ3億2千8百万円(24.8%)の増益となりました。

外食事業

当事業部門におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売が好調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べ増加となりました。また、経費削減等により収益性の向上に努めた結果、利益面は大幅改善いたしました。

この結果、売上高は66億2千5百万円と前連結会計年度に比べ1億1千万円(1.7%)の増収となり、営業利益も2億2千7百万円と前連結会計年度に比べ1千7百万円(8.6%)の増益となりました。

運送事業

当事業部門におきましては、グループ外からの運賃収入が減少しましたが、効率的な配送と経費削減に努めたこと、また燃料費が低水準に推移したことから営業増益となりました。

この結果、売上高は1億3千7百万円と前連結会計年度に比べ6千4百万円(31.9%)の減収となりましたが、営業利益は1億4千4百万円と前連結会計年度に比べ4千6百万円(47.5%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億3百万円と前連結会計年度に比べ14億9千6百万円(27.7%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益23億5千4百万円、減価償却費11億2千2百万円、売上債権の減少3億2千8百万円等で資金が増加した一方、たな卸資産の増加3億2千万円、法人税等の支払額4億7千4百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億7千9百万円の資金増加となり、当連結会計年度に獲得した資金は前連結会計年度に比べ3億9千2百万円(17.2%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入3億8千6百万円、有形固定資産の売却による収入2億9千8百万円等で資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出9億7千万円、定期預金の預入による支出3億7百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千6百万円の資金減少となりました。当連結会計年度に使用した資金は前連結会計年度に比べ8億9千9百万円(54.6%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額4億1千2百万円等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千4百万円の資金減少となり、当連結会計年度に使用した資金は前連結会計年度に比べ9千5百万円(18.7%)減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	39,364	7.1
合計	39,364	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉及び食品事業	45,152	1.5
外食事業	6,625	1.7
運送事業	137	31.9
合計	51,916	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	29,149	56.9	30,127	58.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としております。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

製粉及び食品事業におきましては、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化にともない、小麦粉の国内需要の今後の拡大に期待することは難しく、より一層競争力のある商品開発や、価格競争力の一段の強化が喫緊の課題と考え、業務効率を推進し業績拡大に取り組んで参ります。

外食事業におきましては、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、原材料価格の上昇等の対応策として、各店舗ごとの着実な採算重視の効果的事業運営が必要とされております。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

このように当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。その備えとして原料調達・製造・販売・開発・物流が一体となり、積極的な販売活動や新商品開発による販売数量の増加を図るとともに、徹底した効率を追求し、競争力を強化して参ります。また、三菱商事株式会社及び業務提携先である株式会社増田製粉所との連携を強化し、商圏拡大を図って参ります。さらに、海外戦略として、ハラール認証を取得したベトナムの子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を通じてイスラム圏での事業拡大にも努めて参ります。

(1) 中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製造・販売・研究開発が一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えとともに、積極的な営業活動を図り新規顧客開拓を促進して参ります。

(2) 環境問題への取り組みと安全・安心に係わる体制の強化

当社は、食品安全マネジメントシステム「ISO22000」と環境マネジメントシステム「ISO14001」を効率的に運用し、食品安全と品質管理の徹底とともに、環境への取り組みも意識した製品提供に取り組んで参ります。

(3) ローコストオペレーションの推進

生産、販売、物流等あらゆる分野で業務を見直すことによりローコストオペレーションを推進するとともに、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資して参ります。

(4) 内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底

内部統制システムを通して財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築して参ります。

(5) 企業グループのシナジー極대화

三菱商事株式会社の国内外のバリューチェーンの活用や株式会社増田製粉所との業務提携によるシナジーの極大化を図って参ります。

外食事業を展開している株式会社さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる「KFC」店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開して参ります。

運送事業を行っている日東富士運輸株式会社につきましては、環境問題や乗務員教育への取り組みを通して物流企業としての品質向上に努めて参ります。また、収益向上に向けて、日東富士製粉株式会社以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図って参ります。

(6) 海外の事業展開

三菱商事株式会社と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.」は、平成19年5月に生産を開始し、平成21年12月期の最終利益で黒字を確保しました。その後も業績は順調に推移し販売量が増加していることから、設備の増強を図り安定供給の体制を整えております。高品質で競争力のあるミックス粉を、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカー等へ安定的に供給することにより、営業基盤拡大に努めて参ります。さらに、海外戦略として、ハラール認証を取得したベトナムの子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)を通じてイスラム圏での事業拡大にも努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品事業並びに外食事業であり、震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、原料小麦仕入価格や輸入制度等の大幅な改定が行われた場合、デフレほか国内景気の影響を受け主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合、海外事業展開において政治あるいは経済の不測の事態が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である㈱さわやかは、外食事業としてKFCや各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 昭和39年4月、三菱商事株式会社と当社製品販売について総代理店契約を締結し、現在に至っております。
- (2) 東京都と東京工場敷地29,373.07㎡について土地賃貸借契約(賃貸借期間 昭和61年11月18日から30年間)を締結しております。
- (3) 平成21年3月、株式会社増田製粉所と業務提携契約を締結しております。

(連結子会社)

株式会社さわやかは、昭和47年7月、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とコーネルサンダース・ケンタッキー・フライド・チキン等に関するフランチャイズ契約を締結し、現在に至っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

(製粉及び食品事業)

当社の研究開発活動は中央研究所が中心となり、新製品の開発及び商品化を行っております。プレミックス粉の開発を主体に、小麦粉の用途開発、新素材の開発、研究を行っております。

当連結会計年度も、小麦粉需要が伸び悩む厳しい状況下において、安心、安全をモットーに、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応して参りました。新技術の開発を行い、美味しさを追求し、お客様と関連部門との連携を図って参りました。

中央研究所の研究開発活動は次のとおりであります。

惣菜やベーカリー製品を中心とした業務用ミックス粉の新製品開発及び既存ミックス粉の用途開発、ベーカリー製品や麺製品を中心とした小麦粉の開発を行い、商品提案活動を通してミックス粉及び小麦粉の拡販に取り組んで参りました。

惣菜用業務用ミックス粉では、国内外のファーストフードに対し差別化した商品提案を行い「フライドチキン用ミックス」が採用され、拡販に努め売上に寄与しました。「天ぷら粉」においては、外食レストラン、量販店向けバックヤードで調理を行う「天ぷら粉」や年末天ぷら用の「天ぷら粉」をブラッシュアップし、新規採用及び継続採用で拡販に努めました。また、「スナックミックス」においては、大手コンビニエンスストア向けに開発した「お好み焼きパンミックス」、大手畜肉メーカー向けに開発した「ワッフルミックス」などが採用されました。

ベーカリー業務用ミックス粉では、大手コンビニエンスストア向けに開発した「ドーナツ用ミックス」が採用され売上に大きく寄与しました。また、ファーストフードに対し「パイ生地用ミックス」の改良を行い継続採用されております。業務用冷凍生地においては、店内加工を行うコンビニエンスストアにベーカリー関係の冷凍生地が採用になり、売上に寄与しました。また、大手コーヒーチェーンストアの定番商品にレシピ提案を行い採用され、小麦粉の安定した販売に貢献しました。

小麦粉開発では、外食産業向け店内加工うどんの開発や内麦を使用したケーキ用粉開発により、小麦粉の拡販に貢献しました。また、健康志向を求めるお客様に対し、糖質制限麺(うどん、パスタ、中華麺等)の開発・販売促進を遂行しました。

新素材開発では、ふすまを細かく粉碎し食べやすくした「パウダーブラン」の開発を行い、大手コンビニエンスストアの洋菓子等に採用されました。また、昨年開発しました「ブランサワー」に関しましても、拡販に努めた結果、大手リテールベーカリー等で採用され、採用件数が増加しました。

今後とも、より一層の安心、安全をモットーに、お客様に信頼される品質、美味しさを追求した新製品及び新素材の開発をして参ります。また、新規技術の開発に積極的に取り組み、将来の事業拡大を目指し、今一層努力して参りたいと考えております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3億4千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加し、435億4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金18億3百万円、原材料及び貯蔵品2億3千4百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金3億3千3百万円、投資有価証券5億7千3百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、152億8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金2億2千7百万円が増加した一方、繰延税金負債2億2千1百万円、負ののれん1億1千5百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、282億9千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金11億8千9百万円が増加した一方、その他有価証券評価差額金1億9千8百万円、退職給付に係る調整累計額2億3千6百万円が減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は519億1千6百万円と前連結会計年度に比べ7億1千4百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は20億4千6百万円と前連結会計年度に比べ4億9百万円(25.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益について

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損、支払補償費等により、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円悪化しましたが、2億7千4百万円の利益となりました。

これにより、経常利益は23億2千1百万円と前連結会計年度に比べ2億2千9百万円(11.0%)の増益となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益、受取保険金、固定資産売却益等により、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円改善され、3千2百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は23億5千4百万円となり、税金費用7億4千1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益1千万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は16億1百万円と前連結会計年度に比べ4億1千8百万円(35.4%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で8億1千6百万円を実施しました。

セグメントごとの設備金額について示すと、次のとおりであります。

（製粉及び食品事業）

当事業部門におきましては、当社の各工場における製粉及び食品生産設備の増強・合理化・省力化投資が主なもので、設備投資金額は6億8千6百万円であります。

（外食事業）

当事業部門におきましては、店舗開設及び設備更新が主なもので、設備投資金額は1億2千6百万円であります。

（運送事業）

当事業部門におきましては、輸送安全対策の維持・向上を目的とした投資が主なもので、設備投資金額は2百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (注)1 (東京都大田区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	912	1,000	- (-)	28	1,941	75
埼玉工場及び埼玉事業所 (埼玉県熊谷市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	312	372	1,379 (38,875)	32	2,096	57
静岡工場及び静岡営業所 (静岡県静岡市清水区)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	701	612	1,192 (30,269)	22	2,529	84
名古屋工場及び名古屋営業所 (愛知県知多市)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	145	280	410 (14,370)	9	846	42
本社及び中央研究所 (注)2 (東京都中央区、東京都大田区)	製粉及び 食品事業	事務所他	22	6	- (-)	83	112	165
その他 (埼玉県熊谷市 他)	製粉及び 食品事業	その他	547 <22>	29 <29>	694 <122> (23,906)	2 <2>	1,274 <178>	-

- (注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は29,373.07㎡、賃借料は年間1億4百万円です。
 2 本社建物を賃借しております。賃借料は年間7千5百万円です。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備及び貸与設備であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
隅田商事 株式会社 (注) 1	本社 (東京都中央区他)	製粉及び 食品事業	事務所他	5	0	45 (102)	0	52	22
	東北営業所 (岩手県滝沢市) 他2営業所	製粉及び 食品事業	事務所他	0	0	- (-)	2	2	12
日東富士運輸 株式会社	本社及び東京支店 (東京都大田区)	運送事業	事務所他	0	21	- (-)	0	21	22
	熊谷支店 (埼玉県熊谷市他)	運送事業	事務所他	2	7	79 (2,996)	0	89	12
	静岡支店 (静岡県静岡市清水区)	運送事業	事務所他	27	9	- (-)	2	39	23
	名古屋支店 (愛知県知多市)	運送事業	事務所他	-	16	- (-)	0	17	18
株式会社 さわやか (注) 2	本社 (東京都中央区) 他69店舗	外食事業	店舗他	340	33	- (-)	44	418	124

(注) 1 本社、東北営業所、郡山営業所及び中部営業所の建物を賃借しております。賃借料は年間1千9百万円であります。

2 本社建物及び店舗を賃借しております。賃借料は年間5億4千6百万円であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.(注) 1	Head office and factory (Binh Duong Province, Vietnam)	製粉及び 食品事業	生産設備 他	332	118	- (-)	9	459	71

(注) 1 土地を賃借しております。土地の面積は5,300㎡、賃借料は年間0百万円であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から15,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

(注) 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	7,094,146	46,923,646	508	2,500	1,931	4,036

(注) 当社は平成18年4月1日に富士製粉株式会社と合併し、合併に際して普通株式7,094,146株を発行し、合併期日前日の最終の富士製粉株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)に対して、その所有する富士製粉株式会社の普通株式1株につき当社の株式0.71株の割合をもって割当て交付いたしました。但し、富士製粉株式会社の所有する自己株式8,244株に対しては割当てておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	21	100	47	1	4,281	4,466	
所有株式数(単元)		1,805	209	32,718	1,537	1	10,328	46,598	325,646
所有株式数の割合(%)		3.9	0.4	70.2	3.3	0.0	22.2	100.0	

(注) 1 当社は平成28年3月31日現在自己株式を1,118,733株保有しておりますが、このうち1,118,000株(1,118単元)は「個人その他」の欄に、733株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,434	3.06
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	577	1.23
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	354	0.75
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	273	0.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	267	0.57
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
計		34,328	73.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,434千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 267千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,118千株(2.38%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,118,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,480,000	45,480	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 325,646		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式733株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,118,000		1,118,000	2.38
計		1,118,000		1,118,000	2.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,960	2
当期間における取得自己株式	441	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,118,733		1,119,174	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上を、もう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努めて参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めて参ります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は普通配当を1株当たり6円とし、中間配当金(3円)とあわせて年間9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	137	3.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	274	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	330	343	329	363	394
最低(円)	270	275	295	305	318

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	354	394	390	384	382	377
最低(円)	325	346	365	339	335	345

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	下 嶋 正 雄	昭和27年2月8日生	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社食糧本部フィードマテリアル ユニットマネージャー 平成15年10月 同社食糧本部飼料ユニットマネー ジャー 平成19年4月 同社理事食糧本部飼料ユニットマ ネージャー 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年4月 三菱商事株式会社理事農水産本部 付(戦略企画室長)兼飼料畜産ユ ニットマネージャー 平成22年4月 同社理事農水産本部付(戦略企画 室長) 平成23年4月 同社理事農水産本部付 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 隅田商事株式会社代表取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 兼隅田商事株式会社代表取締役 (現在)	(注)3	70
取締役 専務執行役員	生産技術本 部長	高 岡 裕 明	昭和29年5月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社生産技術部長 平成21年6月 当社執行役員東京工場長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証室担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 兼静岡工場長 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長兼品質保証部担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 生産技術本部長(現在)	(注)3	13
取締役 常務執行役員	管理本部 総務部・情 報システム 室担当	田 村 弘 昭	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行理事営業審査部長 平成19年3月 当社常任顧問 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 兼業務監査室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼業務監査室担当 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部 総務部・情報システ ム室担当(現在)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	業務本部長 兼業務監査 室担当	小 泉 武 嗣	昭和33年11月30日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年6月 同社マニラ支店食品部マネージャー 平成8年5月 同社食品流通第一部菓子チームマネージャー 平成11年2月 同社食料担当統括役員付(企画・業務)マネージャー 平成15年4月 同社生活産業グループ役員付企画・業務部長 平成15年6月 同社食品本部飲料原料ユニットマネージャー 平成17年4月 同社食品本部戦略企画室中国・アジア担当部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ部門中国事業戦略オフィス室長代行 平成20年4月 同社業務部中国室長兼ウランパートナー事務所長 平成21年4月 台湾三菱商事股份有限公司執行副総経理(副社長)兼生活産業本部長 平成24年4月 三菱食品株式会社コンプライアンス担当役員補佐 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 業務本部長兼業務監査室担当 兼日東富士運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	
取締役 常務執行役員	管理本部 経理部担当	谷 本 祐 介	昭和35年4月30日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年9月 同社食料管理部 平成8年10月 米国三菱商事会社ロスアンゼルス支店 平成10年12月 同社本店 平成12年12月 三菱商事株式会社リスクマネジメント部 平成17年1月 同社生活産業グループコントローラーオフィス食糧チームリーダー 平成17年6月 当社社外監査役 平成20年4月 三菱商事株式会社生活産業グループコントローラーオフィス農水産チームリーダー 平成21年6月 同社コーポレート部門コントローラーオフィス第二チームリーダー 平成22年4月 同社コーポレート部門管理部第二チームリーダー 平成23年5月 同社監査部部長代行兼監査室長 平成28年6月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部 経理部担当(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		菅本 隆一	昭和33年11月12日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年12月 株式会社エム・シー・エム(現三菱商事建材株式会社)営業部長 平成4年6月 独逸三菱商事社デュッセルドルフ本店資材部長 平成8年2月 カナダ三菱商事社トロント本店化学品・食糧部長 平成11年8月 三菱商事株式会社食糧本部糖質部澱粉・ビールチームリーダー 平成16年4月 同社中国支社生活産業グループ次長 平成22年10月 同社農水産本部戦略企画室商品開発担当 平成24年4月 同社食品流通・ヘルスケア本部リテイル事業部商品開発担当 平成26年1月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員 兼 隅田商事株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	4
取締役		藤田 佳久	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年7月 オーストラリア三菱商事社 平成7年9月 MC MEATS HOLDINGS PTY.LTD. 平成9年5月 三菱商事株式会社飼料畜産部 平成15年4月 同社飼料ユニット総括マネージャー 平成16年4月 日本食品化工株式会社経営企画室長 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 三菱商事株式会社澱粉・ビールユニット総括マネージャー 平成20年4月 同社糖質ユニット澱粉・ビールチームリーダー 平成22年5月 ASIA MODIFIED STARCH CO.,LTD. MANAGING DIRECTOR 平成26年3月 三菱商事株式会社農水産本部糖質部 平成26年4月 同社生活原料本部糖質部長 平成28年4月 同社生活消費財本部製粉糖質部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		伊藤 和雄	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年5月 米国三菱商事社 平成10年10月 三菱商事株式会社化学品管理部 平成14年4月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社 平成15年5月 三菱商事株式会社化学品グループコントローラーオフィス 平成18年3月 同社化学品グループコントローラー 平成20年4月 欧州三菱商事社兼欧阿中東CIS統括付 平成23年4月 三菱商事株式会社コーポレート担当役員補佐 平成25年4月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 平成27年4月 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長 平成27年6月 当社社外監査役 平成28年4月 三菱商事株式会社理事生活産業グループ管理部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		石 毛 宏	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年7月 同行情報セキュリティ管理室長 平成18年4月 帝京大学経済学部経営学科助教授 平成19年4月 同大学経済学部教授(現在) 平成22年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	6
取締役 (監査等委員)		野 口 文 雄	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 公正取引委員会事務局入局 平成4年7月 審査部考査室長 平成6年7月 国税庁名古屋国税局徴収部次長 平成7年7月 同仙台国税局徴収部長 平成8年7月 公正取引委員会事務局取引部景品表示監視室長 平成11年7月 審査局第一審査長 平成14年7月 中部事務所長 平成16年4月 取引部取引企画課長 平成18年6月 近畿中国四国事務所長 平成20年6月 審査管理官 平成23年1月 取引部長 平成24年9月 審査局長 平成26年7月 郷原総合コンプライアンス法律事務所特別顧問(現在) 平成26年11月 タイヤ公正取引協議会専務理事(現在) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	
計						136

- (注) 1 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。
- 2 監査等委員である取締役石毛宏氏及び野口文雄氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会は、委員長 伊藤和雄氏、委員 石毛宏氏、委員 野口文雄氏の3名で構成されております。
- 6 当社は、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
常務執行役員	佐々木 康 人	中央研究所担当兼品質保証部担当
執行役員	松 本 正	監査等委員会担当
執行役員	中 野 明	業務部長
執行役員	有 山 尚 夫	品質保証部長
執行役員	小 島 敏 宏	営業本部副本部長兼食品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めることです。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図るため、平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款一部変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行致しました。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）の計10名で構成され、同会には子会社を含む重要事項が付議され、審議・決裁するとともに、経営戦略の策定並びに業務執行状況の監督に関し、迅速かつ実質的な機能を発揮して参ります。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成され、監査等委員である取締役は取締役会等に出席し、企業統治体制の更なる充実に努めて参ります。

また、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的に執行役員制度を平成20年6月より導入しております。

取締役会のほか、執行役員、各担当部長も出席する経営会議の審議を通して経営・業務執行の意思決定を行うことにより、透明性や適法性を確保しております。

当社が当該企業統治の体制を採用する理由は、冒頭に記載したコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するためであります。

イ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに企業集団の業務の適正を確保するための体制

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる様「役職員行動規範」を定めております。

また、コンプライアンス委員会を設置、代表取締役社長がその委員長を務め、各担当役員、各本部長、監査等委員会事務局長、総務部長、業務監査室長をコンプライアンス委員とし、コンプライアンス関連の研修、ガイドラインの制定等の体制を整備しております。

法令上及び定款上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス委員会等への報告・相談ラインを設置しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧・入手できる体制になっております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

d 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を策定します。

当社グループは、取締役会等が定期的に進捗状況をチェックし、改善を促すことができるように全社的な業務の効率化を実現するシステムとなっております。

- e 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について
当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の管理者を定め、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、グループ会社の業務執行状況の報告を定期的に受け、確認しております。
また、社長直属の機関として業務監査室が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等定期的に必要な内部監査を実施しております。
- g 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査等委員会は、監査等委員会の職務の補助を必要とする場合は、業務監査室担当取締役に業務監査室の人員の派遣を要請できるものとします。
- h 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員より、監査業務の補助の指示を受けた従業員は、その指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないこととします。
g項の使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
監査業務の補助をする業務監査室の従業員の選任に関しては、監査機能の一翼を担う重要な役割をもつことに鑑み、その経験・知見・行動力を十分に考慮するものとします。
- j 当社及び子会社から成る企業集団における取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員は、取締役会に出席し、重要な報告を受け、意見を表明できる体制としております。
また、監査等委員会事務局長が常務会、経営会議、コンプライアンス委員会等に出席し、重要な報告を受け、その内容を監査等委員会に報告する体制としております。さらに、監査等委員会事務局長が子会社の取締役会等に出席し、重要な報告を受け、その内容を監査等委員会へ報告する体制としております。
また、法令上及び定款上疑義のある行為等について、当社グループの従業員が直接情報提供を行う手段としての報告・相談ラインの相手先の一つとして、監査等委員会事務局長から監査等委員会へ報告する体制を設定しております。
- k 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
「役員行動規範」において報告者が不利益を被らないよう最大限の配慮を行う体制としております。
- l 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払請求、支出した費用の請求又は債務の処理については、当該職務の執行に必要でないことを証明された場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- m その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役、会計監査人と相互の意思疎通を図るため、それぞれ随時意見交換会をもつこととしております。
また、「内部監査規定」において、業務監査室は監査等委員及び会計監査人と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査等委員会の監査の実効性確保を図っております。
- n 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
当社は、「役員行動規範」に基づき反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとしております。

組織横断的リスクの対応を一段と強化するため「リスク管理委員会」を設置しております。

また、リスクに対する実際の行動・シミュレーション実施を行うため、リスクに応じた分科会を設置しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として業務監査室(人員6名)が設置されており、当社及びグループ会社について、業務の遂行状況や内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示や実施状況の確認等随時必要な内部監査を実施しております。

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は提出日現在3名(うち、社外取締役2名)で構成されております。監査等委員会取締役は、毎月の取締役会に出席し、また、会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携を図り、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は、提出日現在2名であります。

監査等委員である社外取締役の石毛宏氏は、大学教授として経営及び財務に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の企業活動に反映していただけると判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の野口文雄氏は、公正取引委員会や国税庁に長年勤務された経験から、企業取引及び税務に関する相当程度の知見を有しており、それを当社の企業活動に反映していただけると判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

石毛宏氏、野口文雄氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準及び当社の定める独立性基準にも抵触しておらず、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

なお、当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	賞与引当額	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く)	160	109	32	18	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	13	-	1	2
社外役員	5	5	-	-	6

イ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬及び賞与の額は、株主総会により決議された範囲内とし、その算定方法は定めておりません。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程を定めております。

平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は年額2億円以内、また、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額3千万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,298百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	3,183	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑	445,830	699	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,139,092	571	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	139	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	313,846	132	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	131	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	119	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	98,215	112	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品グループ本社(株)	23,972	60	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	58	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	22,817	35	取引関係の維持・発展のため
日本KFCホールディングス(株)	13,200	30	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,634	28	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	19	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナシヨク(株)	57,852	18	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	14	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	65,786	12	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	8	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	7,357	8	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	5	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	538,639	2,849	取引関係の維持・発展のため
(株)幸楽苑ホールディングス	445,830	690	取引関係の維持・発展のため
(株)中村屋	1,142,134	525	取引関係の維持・発展のため
森永製菓(株)	315,030	180	取引関係の維持・発展のため
東洋水産(株)	33,019	133	取引関係の維持・発展のため
山崎製パン(株)	55,000	130	取引関係の維持・発展のため
はごろもフーズ(株)	102,912	124	取引関係の維持・発展のため
鳥越製粉(株)	184,464	121	取引関係の維持・発展のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	52	取引関係の維持・発展のため
ハウス食品グループ本社(株)	23,972	50	取引関係の維持・発展のため
(株)良品計画	1,699	40	取引関係の維持・発展のため
(株)ブルボン	23,687	40	取引関係の維持・発展のため
日本KFCホールディングス(株)	13,200	26	取引関係の維持・発展のため
(株)グルメ杵屋	19,800	19	取引関係の維持・発展のため
正栄食品工業(株)	13,311	19	取引関係の維持・発展のため
ユアサ・フナショク(株)	57,852	18	取引関係の維持・発展のため
(株)不二家	68,824	13	取引関係の維持・発展のため
ユタカフーズ(株)	4,680	8	取引関係の維持・発展のため
レオン自動機(株)	12,421	8	取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園ホールディングス	7,357	8	取引関係の維持・発展のため
伊藤忠食品(株)	100	0	取引関係の維持・発展のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	由水 雅人	有限責任監査法人トーマツ
	山口 更織	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内とし、監査等委員である取締役は3名とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにするためであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

なお、定款の規定により、第119回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生時以前の行為に関し、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへの参加等を通して、会計基準等を適切に把握するよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	7,440
受取手形及び売掛金	8,765	8,432
商品及び製品	1,948	2,028
原材料及び貯蔵品	4,806	5,040
繰延税金資産	247	242
その他	356	486
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	21,754	23,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,547	1 3,351
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,712	1 2,511
土地	4,151	3,800
その他（純額）	1 252	1 315
有形固定資産合計	10,663	9,977
無形固定資産		
のれん	35	15
その他	1,038	956
無形固定資産合計	1,074	971
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,225	2 6,651
差入保証金	604	594
退職給付に係る資産	1,391	1,356
繰延税金資産	105	80
その他	280	288
貸倒引当金	71	75
投資その他の資産合計	9,534	8,894
固定資産合計	21,272	19,844
資産合計	43,026	43,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630	5,857
未払法人税等	268	439
賞与引当金	453	454
役員賞与引当金	36	32
資産除去債務	14	31
その他	2,306	1,996
流動負債合計	8,709	8,811
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	1,832	1,610
役員退職慰労引当金	107	117
退職給付に係る負債	302	290
資産除去債務	338	339
負ののれん	115	-
その他	40	40
固定負債合計	6,736	6,397
負債合計	15,445	15,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	18,156	19,346
自己株式	280	282
株主資本合計	24,425	25,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,176
為替換算調整勘定	223	177
退職給付に係る調整累計額	502	265
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,620
非支配株主持分	53	62
純資産合計	27,580	28,295
負債純資産合計	43,026	43,504

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,201	51,916
売上原価	1、 2 40,999	1、 2 41,265
売上総利益	10,201	10,650
販売費及び一般管理費		
販売手数料	813	854
販売運賃	2,244	2,210
貸倒引当金繰入額	0	12
給料及び手当	1,946	1,924
賞与引当金繰入額	234	240
役員賞与引当金繰入額	36	32
退職給付費用	15	34
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
賃借料	673	665
のれん償却額	21	20
その他	2,552	2,584
販売費及び一般管理費合計	2 8,563	2 8,603
営業利益	1,637	2,046
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	88	89
固定資産賃貸料	62	55
負ののれん償却額	115	115
持分法による投資利益	48	61
その他	231	102
営業外収益合計	551	430
営業外費用		
支払利息	36	36
為替差損	-	30
支払補償費	0	32
原料売却損	22	17
その他	38	39
営業外費用合計	97	155
経常利益	2,092	2,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	3	3	61
投資有価証券売却益		-		118
受取保険金		-		79
受取補償金		-		39
特別利益合計		3		298
特別損失				
固定資産売却損	4	15		-
固定資産除却損	5	32	5	42
減損損失	6	97	6	218
店舗閉鎖損失		-		5
製品回収関連費用	7	191		-
その他		3		-
特別損失合計		340		266
税金等調整前当期純利益		1,756		2,354
法人税、住民税及び事業税		508		647
法人税等調整額		68		94
法人税等合計		576		741
当期純利益		1,179		1,612
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,183		1,601
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		3		10
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		859		183
為替換算調整勘定		123		48
退職給付に係る調整額		20		236
持分法適用会社に対する持分相当額		14		15
その他の包括利益合計	8	1,017	8	483
包括利益		2,197		1,128
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,193		1,120
非支配株主に係る包括利益		3		8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	17,037	279	23,307
会計方針の変更による 累積的影響額			394		394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,049	17,431	279	23,702
当期変動額					
剰余金の配当			458		458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			724	1	723
当期末残高	2,500	4,049	18,156	280	24,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,501	106	481	2,090	50	25,448
会計方針の変更による 累積的影響額						394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,501	106	481	2,090	50	25,843
当期変動額						
剰余金の配当						458
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,183
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	873	116	20	1,010	3	1,014
当期変動額合計	873	116	20	1,010	3	1,737
当期末残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	18,156	280	24,425
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,049	18,156	280	24,425
当期変動額					
剰余金の配当			412		412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,189	2	1,187
当期末残高	2,500	4,049	19,346	282	25,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,375	223	502	3,101	53	27,580
当期変動額						
剰余金の配当						412
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,601
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	198	45	236	481	8	473
当期変動額合計	198	45	236	481	8	714
当期末残高	2,176	177	265	2,620	62	28,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	2,354
減価償却費	1,060	1,122
減損損失	97	218
のれん及び負ののれん償却額	93	95
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	8
賞与引当金の増減額（は減少）	43	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	3
買付契約損失引当金の増減額（は減少）	46	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	143	163
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	12
退職給付費用（組替調整分）	212	160
受取利息及び受取配当金	93	95
受取保険金	-	79
支払利息	36	36
持分法による投資損益（は益）	48	61
投資有価証券売却損益（は益）	-	118
固定資産売却益	3	61
固定資産売却損	15	-
固定資産除却損	32	42
店舗閉鎖損失	-	5
売上債権の増減額（は増加）	672	328
たな卸資産の増減額（は増加）	1,034	320
受取補償金	-	39
その他の流動資産の増減額（は増加）	316	136
仕入債務の増減額（は減少）	1,467	230
製品回収関連費用	191	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	92	126
その他	13	3
小計	2,713	3,128
利息及び配当金の受取額	110	114
利息の支払額	36	36
補償金の受取額	-	39
保険金の受取額	-	79
製品回収関連費用の支払額	-	171
法人税等の支払額	500	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	307
有形固定資産の取得による支出	1,091	970
有形固定資産の売却による収入	20	298
無形固定資産の取得による支出	405	99
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	10	386
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の回収による収入	34	31
その他	61	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	-
配当金の支払額	458	412
自己株式の取得による支出	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	1,496
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	5,407
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,407	1 6,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)
Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社 (株)増田製粉所

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社

(株)兼平製麺所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.の決算日は平成27年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

たな卸資産

a 商品及び製品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、埼玉工場の一部及び静岡工場の機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

買付契約損失引当金

買付約定済みの原料のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の製品販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当連結会計年度の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	26,363百万円	26,681百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,257百万円	1,286百万円

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	42百万円	21百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	327百万円	341百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	3 "	7 "
その他(工具器具備品)	- "	1 "
土地	- "	28 "
計	3百万円	61百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0 "	- "
その他(工具器具備品)	0 "	- "
土地	12 "	- "
計	15百万円	-百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	5 "	3 "
その他(工具器具備品他)	0 "	0 "
除却費用	23 "	25 "
計	32百万円	42百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社5物件)	建物及び構築物	12百万円	東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県横浜市西区 埼玉県さいたま市見沼区 静岡県浜松市東区
	機械装置	3百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	3百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
運送事業事務所 (連結子会社1物件)	建物及び構築物	34百万円	愛知県一宮市
	土地	43百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
計		97百万円	

(2) 外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業につきましては、名古屋支店の事務所移転に伴い旧事務所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業	土地	155百万円	埼玉県熊谷市
外食事業店舗 (連結子会社3物件)	建物及び構築物	40百万円	東京都東久留米市 東京都町田市 神奈川県平塚市
	機械装置	2百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	1百万円	
運送事業車庫 (連結子会社1物件)	建物及び構築物	1百万円	埼玉県深谷市
	土地	15百万円	
計		218百万円	

(2) 製粉及び食品事業の当該土地は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、今後の利用の目処がなく遊休状態が続いている土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

外食事業店舗は、各店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

運送事業の当該建物及び構築物、並びに当該土地は、単独でグルーピングを行っております。

運送事業につきましては、収益性の低下のため深谷市の車庫及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

7 製品回収関連費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ベトナムの海外子会社であるNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.において製品の一部に不都合が発生したため、当該製品の回収関連費用191百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,126百万円	348百万円
組替調整額	38 "	0 "
税効果調整前	1,164百万円	348百万円
税効果額	304 "	165 "
その他有価証券評価差額金	859百万円	183百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	123百万円	48百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	205百万円	198百万円
組替調整額	212 "	160 "
税効果調整前	6百万円	359百万円
税効果額	26 "	122 "
退職給付に係る調整額	20百万円	236百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21百万円	15百万円
組替調整額	7 "	"
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円	15百万円
その他の包括利益合計	1,017百万円	483百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646			46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,514	5,259		1,112,773

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646			46,923,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,773	5,960		1,118,733

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,637百万円	7,440百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230 "	537 "
現金及び現金同等物	5,407百万円	6,903百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	93	95
1年超	149	59
合計	243	154

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需取引の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じた管理をしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利で調達しております。

デリバティブ取引の内容は、原料の輸入による為替変動リスクを回避するための為替予約取引です。為替予約取引は、相場変動による一般的な市場リスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い金融機関等に限定されていることから、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。デリバティブ取引の管理については、実行担当部署と異なる部署が、取引先より都度実行額の通知を受けており、残高の確認及び評価を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成27年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち57.4%、当連結会計年度(平成28年3月31日)の連結決算日現在における営業債権のうち59.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,637	5,637	
(2) 受取手形及び売掛金	8,765	8,765	
(3) 投資有価証券	6,718	6,385	333
(4) 支払手形及び買掛金	(5,630)	(5,630)	
(5) 長期借入金	(4,000)	(4,018)	18
(6) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,440	7,440	
(2) 受取手形及び売掛金	8,432	8,432	
(3) 投資有価証券	6,411	5,996	415
(4) 支払手形及び買掛金	(5,857)	(5,857)	
(5) 長期借入金	(4,000)	(4,016)	16
(6) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうちその他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	506	239

上記については、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,637		
受取手形及び売掛金	8,765		
合計	14,402		

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	7,440		
受取手形及び売掛金	8,432		
合計	15,873		

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金			4,000		
合計			4,000		

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金		4,000			
合計		4,000			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,448	2,017	3,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12	14	1
合計	5,461	2,031	3,429

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,523	1,411	3,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	602	633	30
合計	5,125	2,044	3,080

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	386	118	
合計	386	118	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,677	3,486
会計方針の変更による累積的影響額	612	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,064	3,486
勤務費用	196	223
利息費用	61	27
数理計算上の差異の発生額	355	4
退職給付の支払額	191	228
退職給付債務の期末残高	3,486	3,514

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,106	4,877
期待運用収益	90	107
数理計算上の差異の発生額	561	194
事業主からの拠出額	310	307
退職給付の支払額	191	228
年金資産の期末残高	4,877	4,870

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	317	302
退職給付費用	36	44
退職給付の支払額	35	39
制度への拠出額	16	17
退職給付に係る負債の期末残高	302	290

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,912	3,923
年金資産	5,050	5,041
	1,137	1,118
非積立型制度の退職給付債務	48	52
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088	1,065
退職給付に係る負債	302	290
退職給付に係る資産	1,391	1,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088	1,065

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	196	223
利息費用	61	27
期待運用収益	90	107
数理計算上の差異の費用処理額	219	160
過去勤務費用の費用処理額	7	
簡便法で計算した退職給付費用	36	44
確定給付制度に係る退職給付費用	7	28

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	7	
数理計算上の差異	14	359
合計	6	359

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額を計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	742	382
合計	742	382

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	48%	34%
債券	35%	47%
現金及び預金	10%	11%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度164百万円、当連結会計年度90百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	212,123	245,076
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	222,280	246,308
差引額	10,156	1,231

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.93% (平成26年3月分給与総額による)
当連結会計年度 1.81% (平成27年3月分給与総額による)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度では当年度剰余金274百万円、繰越不足金6,209百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,321百万円であり、当連結会計年度では当年度剰余金16,787百万円、繰越不足金11,849百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,999百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1百万円	3百万円
賞与引当金	152 "	141 "
未払事業税	24 "	36 "
その他	68 "	60 "
繰延税金資産(流動)合計	247百万円	242百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	105百万円	94百万円
役員退職慰労引当金	35 "	36 "
会員権評価損等	22 "	20 "
投資有価証券評価損	17 "	15 "
固定資産除却損	1 "	1 "
貸倒引当金	10 "	12 "
減損損失	53 "	75 "
減価償却	4 "	8 "
土地評価損	113 "	107 "
資産除去債務	125 "	109 "
製品関連回収費用	39 "	"
その他	8 "	8 "
繰延税金資産(固定)小計	539百万円	490百万円
評価性引当額	358 "	351 "
繰延税金負債(固定)との相殺	75 "	58 "
繰延税金資産(固定)合計	105百万円	80百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	1,127百万円	961百万円
退職給付に係る資産	449 "	415 "
土地評価益	271 "	243 "
圧縮記帳積立金	32 "	30 "
資産除去債務	25 "	18 "
その他	0 "	0 "
繰延税金資産(固定)との相殺	75 "	58 "
繰延税金負債(固定)合計	1,832百万円	1,610百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,727百万円	1,530百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.1 "	2.4 "
住民税均等割	1.3 "	1.3 "
試験研究費等の特別控除	1.9 "	1.2 "
評価性引当額	1.0 "	0.9 "
税率変更による影響	1.8 "	0.5 "
在外子会社の税率差異	0.4 "	1.0 "
その他	0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8 %	31.5 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が73百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が52百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.3～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	357百万円	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	34 "
時の経過による調整額	2 "	2 "
資産除去債務の履行による減少 額	7 "	19 "
期末残高	352百万円	370百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を經由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当連結会計年度の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,483	6,515	202	51,201		51,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	2,180	2,189	2,189	
計	44,491	6,515	2,383	53,390	2,189	51,201
セグメント利益	1,326	209	97	1,633	4	1,637
セグメント資産	39,365	2,093	1,345	42,803	222	43,026
その他の項目						
減価償却費	786	131	141	1,060		1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	34	81	1,545		1,545

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,152	6,625	137	51,916		51,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	2,092	2,118	2,118	
計	45,178	6,625	2,229	54,034	2,118	51,916
セグメント利益	1,655	227	144	2,026	20	2,046
セグメント資産	39,678	2,206	1,413	43,298	205	43,504
その他の項目						
減価償却費	916	115	91	1,122		1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	161	2	851		851

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	29,149	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	30,127	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失		19	78	97		97

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	155	45	17	218		218

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		21		21		21
当期末残高		35		35		35
(負ののれん)						
当期償却額	114		1	115		115
当期末残高	114		1	115		115

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額		20		20		20
当期末残高		15		15		15
(負ののれん)						
当期償却額	114		1	115		115
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接64.9	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	29,133	売掛金	5,027
							製品・原材料 の購入	2,008	買掛金	129
							販売手数料	536	未払金	92

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接64.9	当社製品販 売の総代理 店 役員の兼任 有	製品の 販売等	30,119	売掛金	5,017
							製品・原材料 の購入	1,430	買掛金	131
							販売手数料	553	未払金	92

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

隅田商事(株)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 間接 64.9	製品販売、 購入 役員の兼任 有	製品の販売	15	売掛金	0
							製品の購入	4,940	買掛金	868

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	物品の売買 貿易業	(被所有) 間接 64.9	製品販売、 購入 役員の兼任 有	製品の販売	7	売掛金	0
							製品の購入	5,295	買掛金	854

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

三菱商事(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	600.88円	616.38円
1株当たり当期純利益金額	25.82円	34.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,183	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,183	1,601
普通株式の期中平均株式数(株)	45,813,588	45,809,088

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,580	28,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	53	62
(うち非支配株主持分(百万円))	(53)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,526	28,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	45,810,873	45,804,913

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式の併合

(1) 併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の方法・比率 平成28年10月1日(土)をもって、平成28年9月30日(金)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	46,923,646株
株式併合により減少する株式数	42,231,282株
株式併合後の発行済株式総数	4,692,364株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主数	5,773名(100.0%)	46,923,646株(100.0%)
10株未満	457名(7.9%)	1,157株(0.0%)
10株以上	5,316名(92.1%)	46,922,489株(100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて配分いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記1.の株式併合により、株主様の権利や株式市場における利便性・流動性にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更するものです。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日(土)をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 変更の理由

上記「1. 株式の併合 (2) 併合の内容」に記載した株式併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日(土)をもって、発行可能株式総数を1億5,000万株から1,500万株に変更いたします。

4. 主要日程

取締役会決議日	平成28年5月16日
定時株主総会決議日	平成28年6月29日
売買単位の变更日期	平成28年9月28日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数の効力発生日	平成28年10月1日

上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日です。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,008.81円	6,163.79円
1株当たり当期純利益金額	258.23円	349.70円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	4,000	0.90	平成29年
その他有利子負債(取引保証金)	21	21	0.72	(注)3
合計	4,021	4,021		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,000			

3 その他有利子負債(取引保証金)については、返済期限を特に定めていないため連結決算日後5年内における返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,741	25,518	39,284	51,916
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	406	845	1,855	2,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	260	554	1,219	1,601
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.68	12.11	26.63	34.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.68	6.44	14.52	8.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233	4,441
受取手形	255	53
売掛金	2 6,924	2 6,796
商品及び製品	1,848	1,927
原材料及び貯蔵品	4,671	4,898
前渡金	6	2 51
前払費用	56	59
繰延税金資産	202	175
短期貸付金	6	5
未収入金	2 121	2 92
未収消費税等	3	-
輸出用原料差金	1 7	1 126
その他	2 11	2 20
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	17,345	18,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,962	7,020
減価償却累計額	4,555	4,706
減損損失累計額	7	7
建物（純額）	2,400	2,306
構築物	2,363	2,387
減価償却累計額	2,028	2,051
減損損失累計額	0	0
構築物（純額）	335	335
機械及び装置	17,004	17,250
減価償却累計額	14,592	14,930
減損損失累計額	31	31
機械及び装置（純額）	2,380	2,288
車両運搬具	34	41
減価償却累計額	26	26
車両運搬具（純額）	7	14
工具、器具及び備品	1,582	1,602
減価償却累計額	1,451	1,422
減損損失累計額	1	0
工具、器具及び備品（純額）	129	178
土地	3,832	3,677
建設仮勘定	71	76
有形固定資産合計	9,157	8,877
無形固定資産		
借地権	359	359
ソフトウェア	27	534
電話加入権	4	4
施設利用権	-	6
ソフトウェア仮勘定	617	-
無形固定資産合計	1,009	906
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	5,298
関係会社株式	1,346	1,346
出資金	0	0
関係会社出資金	555	555
長期貸付金	5	0
長期前払費用	5	3
前払年金費用	649	973
差入保証金	0	0
その他	172	169
貸倒引当金	41	38
投資その他の資産合計	8,591	8,309
固定資産合計	18,757	18,093
資産合計	36,103	36,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,091	2 4,380
未払金	2 820	2 551
未払費用	2 806	2 821
未払法人税等	133	291
未払消費税等	-	171
前受金	0	0
預り金	18	17
賞与引当金	374	363
役員賞与引当金	36	32
流動負債合計	6,281	6,629
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	1,592	1,493
退職給付引当金	48	52
役員退職慰労引当金	81	84
負ののれん	114	-
その他	4	4
固定負債合計	5,841	5,634
負債合計	12,122	12,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4,036	4,036
資本剰余金合計	4,036	4,036
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	62	67
別途積立金	12,400	13,100
繰越利益剰余金	2,458	2,428
利益剰余金合計	15,419	16,093
自己株式	280	282
株主資本合計	21,674	22,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,126
評価・換算差額等合計	2,306	2,126
純資産合計	23,981	24,474
負債純資産合計	36,103	36,738

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,665	39,968
荷役倉庫等収入	1,052	976
売上高合計	7 39,717	7 40,945
売上原価		
製品期首たな卸高	1,913	1,848
当期製品製造原価	3 33,550	3 35,119
当期製品仕入高	1,658	1,466
合計	37,122	38,434
他勘定振替高	1 2,174	1 2,651
製品期末たな卸高	1,848	1,927
売上原価合計	2 33,099	2 33,855
売上総利益	6,618	7,090
販売費及び一般管理費		
販売手数料	560	579
販売運賃	2,326	2,316
給料	768	730
手当	342	364
賞与引当金繰入額	181	173
役員賞与引当金繰入額	36	32
退職給付引当金繰入額	7	4
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
減価償却費	83	200
その他	1,270	1,290
販売費及び一般管理費合計	3 5,583	3 5,713
営業利益	1,034	1,376
営業外収益		
受取利息	7 1	0
受取配当金	7 131	7 132
固定資産賃貸料	7 76	7 70
負ののれん償却額	114	114
その他	7 224	7 123
営業外収益合計	548	441
営業外費用		
支払利息	35	36
為替差損	-	36
支払補償費	0	32
原料売却損	7 22	7 17
その他	29	34
営業外費用合計	87	156
経常利益	1,495	1,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3
投資有価証券売却益	-	117
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	5 28	5 32
減損損失	-	6 155
会員権評価損等	3	-
その他	0	-
特別損失合計	33	188
税引前当期純利益	1,462	1,595
法人税、住民税及び事業税	308	417
法人税等調整額	109	91
法人税等合計	417	508
当期純利益	1,044	1,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		28,367	84.6	29,892	85.1
労務費		2,117	6.3	2,209	6.3
経費	2	3,065	9.1	3,018	8.6
当期製品製造原価		33,550	100.0	35,119	100.0

(注) 1 当社の採用する原価計算の方法は、等級別総合原価計算による実際原価計算であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

勘定科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	650百万円	670百万円
電力料	891 "	826 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金		
当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	62	11,900	1,977	14,438
会計方針の変更による 累積的影響額							394	394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	62	11,900	2,372	14,833
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						500	500	-
剰余金の配当							458	458
当期純利益							1,044	1,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					0	500	86	586
当期末残高	2,500	4,036	4,036	497	62	12,400	2,458	15,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	279	20,695	1,477	1,477	22,173
会計方針の変更による 累積的影響額		394			394
会計方針の変更を反映し た当期首残高	279	21,090	1,477	1,477	22,567
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		458			458
当期純利益		1,044			1,044
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			829	829	829
当期変動額合計	1	584	829	829	1,413
当期末残高	280	21,674	2,306	2,306	23,981

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	62	12,400	2,458	15,419
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500	4,036	4,036	497	62	12,400	2,458	15,419
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立					4		4	-
圧縮記帳積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						700	700	-
剰余金の配当							412	412
当期純利益							1,086	1,086
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4	700	30	674
当期末残高	2,500	4,036	4,036	497	67	13,100	2,428	16,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	21,674	2,306	2,306	23,981
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	280	21,674	2,306	2,306	23,981
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		412			412
当期純利益		1,086			1,086
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			179	179	179
当期変動額合計	2	672	179	179	493
当期末残高	282	22,347	2,126	2,126	24,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...株式：移動平均法による原価法

...債券：償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また埼玉工場の一部及び静岡工場の機械及び装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置並びに車両運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により按分した額を当該年数にわたって費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては10年間で均等償却しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

当事業年度の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の事業年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前事業年度末の商品及び製品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 輸出用原料差金は小麦粉の輸出に対し、原料小麦輸入証明制度に基づき、関税相当量が免除される原料の見込み価格と国内調達価格との差額であります。

2 関係会社に対する期末残高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	5,115百万円	5,109百万円
前渡金、未収入金他	67 "	81 "
買掛金他	486 "	487 "

3 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	91百万円	79百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、製造原価の原材料への振替によるものであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	42百万円	21百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	327百万円	341百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	-百万円	1百万円
車両運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	- "	1 "
計	-百万円	3百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	- "	1 "
機械及び装置	5 "	2 "
車両運搬具	0 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
長期前払費用	- "	0 "
除却費用	23 "	28 "
計	28百万円	32百万円

6 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
製粉及び食品事業	土地	155百万円	埼玉県熊谷市

(2) 製粉及び食品事業の当該土地は、単独でグルーピングを行っております。

製粉及び食品事業につきましては、今後の利用の目処がなく遊休状態が続いている土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

7 関係会社との取引による金額の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,718百万円	30,738百万円
受取配当金	44 "	44 "
受取利息・固定資産賃貸料他	76 "	74 "
原料売却損	22 "	14 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,107,514	5,259		1,112,773

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,112,773	5,960		1,118,733

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	91	93
1年超	145	57
合計	237	150

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	855	924	68

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	855	870	15

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	491	491
関連会社株式	0	0
計	491	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	123百万円	110百万円
未払事業税	14 "	24 "
その他	64 "	41 "
繰延税金資産(流動)合計	202百万円	175百万円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	26百万円	26百万円
会員権評価損等	20 "	18 "
投資有価証券評価損	17 "	15 "
固定資産除却損	1 "	1 "
減損損失	13 "	58 "
土地評価損	113 "	107 "
退職給付引当金	15 "	15 "
その他	9 "	10 "
繰延税金資産(固定)小計	218百万円	254百万円
評価性引当額	191 "	220 "
繰延税金資産(固定)合計	27百万円	34百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	1,120百万円	955百万円
土地評価益	257 "	243 "
前払年金費用	209 "	297 "
圧縮記帳積立金	32 "	30 "
繰延税金負債(固定)合計	1,619百万円	1,527百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,592百万円	1,493百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.9 "	3.5 "
住民税均等割	0.9 "	1.2 "
試験研究費等の特別控除	2.3 "	1.7 "
評価性引当額	0.0 "	2.7 "
税率変更による影響	2.4 "	1.4 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	31.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が75百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が52百万円増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	523.48円	534.32円
1株当たり当期純利益金額	22.79円	23.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,044	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,044	1,086
普通株式の期中平均株式数(株)	45,813,588	45,809,088

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,981	24,474
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,981	24,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,810,873	45,804,913

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式の併合

(1) 併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の方法・比率 平成28年10月1日(土)をもって、平成28年9月30日(金)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	46,923,646株
株式併合により減少する株式数	42,231,282株
株式併合後の発行済株式総数	4,692,364株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主数	5,773名(100.0%)	46,923,646株(100.0%)
10株未満	457名(7.9%)	1,157株(0.0%)
10株以上	5,316名(92.1%)	46,922,489株(100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて配分いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

上記1.の株式併合により、株主様の権利や株式市場における利便性・流動性にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更するものです。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日(土)をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

3. 発行可能株式総数の変更

(1) 変更の理由

上記「1. 株式の併合 (2) 併合の内容」に記載した株式併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日(土)をもって、発行可能株式総数を1億5,000万株から1,500万株に変更いたします。

4. 主要日程

取締役会決議日	平成28年5月16日
定時株主総会決議日	平成28年6月29日
売買単位の变更日期	平成28年9月28日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数の効力発生日	平成28年10月1日

上記のとおり、株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日です。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,234.82円	5,343.16円
1株当たり当期純利益金額	227.93円	237.28円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	538,639	2,849
		(株)幸楽苑ホールディングス	445,830	690
		(株)中村屋	1,142,134	525
		森永製菓(株)	315,030	180
		東洋水産(株)	33,019	133
		山崎製パン(株)	55,000	130
		はごろもフーズ(株)	102,912	124
		鳥越製粉(株)	184,464	121
		敷島製パン(株)	100,000	102
		東海澱粉(株)	102,300	54
		(株)ドトール・日レスホールディングス	29,040	52
		ハウス食品グループ本社(株)	23,972	50
		(株)良品計画	1,699	40
		(株)ブルボン	23,687	40
		日本KFCホールディングス(株)	13,200	26
		その他(23銘柄)	603,236	175
計		3,714,164	5,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,962	64	7	7,020	4,706	7	158	2,306
構築物	2,363	34	10	2,387	2,051	0	32	335
機械及び装置	17,004	397	152	17,250	14,930	31	487	2,288
車両運搬具	34	12	5	41	26		4	14
工具、器具及び備品	1,582	100	80	1,602	1,422	0	50	178
土地	3,832		155 (155)	3,677				3,677
建設仮勘定	71	315	310	76				76
有形固定資産計	31,852	924	722 (155)	32,055	23,137	39	733	8,877
無形固定資産								
借地権	359			359				359
ソフトウェア	361	642	137	866	331		134	534
施設利用権		7		7	0		0	6
電話加入権	4			4				4
ソフトウェア仮勘定	617	1	619					
無形固定資産計	1,343	651	757	1,238	331		135	906
長期前払費用	8	0	0	8	5		2	3

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	製粉設備	152百万円
	埼玉工場	食品製造設備	14 "
	静岡工場	製粉設備	45 "
	静岡工場	食品製造設備	106 "
	名古屋工場	製粉設備	70 "

2 無形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	本社	基幹システム	642百万円
--------	----	--------	--------

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	0		3	42
賞与引当金	374	363	374		363
役員賞与引当金	36	32	36		32
役員退職慰労引当金	81	20	16		84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権返還及び洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	707
通知預金	3,500
普通預金 他	230
小計	4,437
合計	4,441

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日清食品ホールディングス(株)	46
ヤマト食品(株)	6
計	53

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成28年4月	2
5月	50
計	53

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,017
はごろもフーズ(株)	502
ヤマキ(株)	99
フルタフーズ(株)	88
(株)兼平製麺所	63
その他	1,025
計	6,796

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況 (日)
	A	B	C	D		
平成27年4月～ 平成28年3月	6,924	44,164	44,292	6,796	86.70	56.86

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

$$\text{滞留状況} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366}$$

商品及び製品

種別	数量(屯)	金額(百万円)
小麦粉	17,876	1,309
ふすま	206	3
食品及びミックス粉		614
計		1,927

原材料及び貯蔵品

種別	数量(屯)	金額(百万円)
(ア) 原材料		
内国小麦	9,205	462
外国小麦	76,337	4,193
計	85,543	4,655
(イ) 貯蔵品		
包装資材		104
工場用消耗資材他		138
計		243
合計		4,898

(b) 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	3,548
三菱商事(株)	131
隅田商事(株)	49
(株)杉山商店	44
東海澱粉(株)	33
その他	573
計	4,380

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
農林中央金庫	1,050
(株)静岡銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)八十二銀行	250
(株)三井住友銀行	200
(株)みずほ銀行	100
計	4,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 電子公告は当社のホームページ(http://www.nittofuji.co.jp)に掲載する。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主に対し、自社関連製品を贈呈。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が取り扱います。
- 3 平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第117期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月13日関東財務局長に提出

第118期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月12日関東財務局長に提出

第118期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 由 水 雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東富士製粉株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東富士製粉株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 由 水 雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東富士製粉株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。